

石巻産業創造株式会社

- (1) 情報公開シート I (PDCA サイクルシート)
- (2) 情報公開シート I の補足資料
- (3) 情報公開シート II (財務諸表等)
- (4) 情報公開シート II の補足資料
- (5) 法人に対する市の関与の考え方

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	平成25年 9月 6日
-------	-------------

市所管部署	石巻市 産業部 産業推進課
-------	---------------

2 法人名称等

法人名称	石巻産業創造株式会社
法人所在地	石巻市開成1-35
設立年月日	平成9年 4月 11日
代表者職・氏名	代表取締役社長 西村洋一

設立目的・経過
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律に基づき、平成6年2月に宮城県知事から承認を受けた「石巻地方拠点都市地域基本計画」に掲げる南境業務拠点地区の中で、石巻トゥモロービジネスタウンに立地する企業の業務活動支援、地元企業の活性化を図るための業務支援を行い、新しい時代における地域の産業創出を目的として、設立したものである。

3 定款上の事業内容

- (1) 石巻地域の産業振興を図るため技術、経営、販売、財務等に関する指導、情報提供、調査研究、研修、各種催物、展示会並びに地域交流促進事業の企画運営
- (2) 情報提供サービス業、情報処理サービス業、コンピュータソフトウェアの開発設計並びに製造販売賃貸
- (3) 不動産の賃貸及び管理
- (4) 石巻トゥモロービジネスタウン内の施設管理、セキュリティ等の受託業務
- (5) 工業所有権、コンピュータソフトウェア、映像、音楽等に関する著作権などの財産権の取得、譲渡、及び貸与に関する業務
- (6) 前各号に附帯し、または関連する一切の事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産総額	石巻市出資・出捐額	石巻市出資・出捐割合	市以外の出資・出捐者	市以外の出資・出捐額	市以外の出資・出捐割合
1,439,500 千円	353,000 千円	24.5%	中小企業 基盤整備機構	600,000 千円	41.7% %
			宮城県	350,000 千円	24.3% %
			(株)七十七銀行	20,000 千円	1.4% %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員

	H22期末	H23期末	H24期末
常勤	2	2	3
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	1
非常勤	7	7	5
うち市職員	0	1	1
うち市退職者	0	0	0
計	9	9	8
うち市職員	0	1	1
うち市退職者	0	0	1

(2) 職員

	H22期末	H23期末	H24期末
常勤	1	1	1
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	1	1	1
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

6 経営理念・方針

東日本大震災後、ルネッサンス館は被災した企業の入居により満室となった。その後、2年半が経過し、入居した被災企業の多くが自らの事業所を確保し退去することとなったが、石巻市と一体となった企業誘致が功を奏し、現時点においても入居率が100%となっている。安定したテナント収入が収益基盤の確立に直結するものであることから、今後も間断のない賃貸収入を目指し、石巻市の企業誘致と一体となったテナント募集活動を広く展開する。

また、産業振興を図る事業として、石巻市からの受託事業としての経営相談会やものづくりや新規創業に貢献する各種セミナーの開催、石巻ICT戦略会議の開催とそれに付随する事業（市民のICTリテラシー向上事業など）を積極的に実施し、時代の潮流に即した事業展開を図っていく。

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度期
入居率	%	目標計画	/	100%	100%	100%	100%
		実績	100%				
目標・指標の説明			経営状況を端的に表す指標として、テナント入居率を経営目標に設定				
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度期
経営相談会・セミナー等の開催日数及び参加率	%	目標計画	/	15日/90%	20日/90%	20日/95%	20日/95%
		実績	13日/88%				
目標・指標の説明			経営相談やセミナー等の開催日数と募集人数に対する参加者数を把握し、市民要望に即したセミナー等が効率的に開催されているかを客観的に判断する。				
目標未達の場合の要因分析							

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
テナント事業	平成24年度のテナントの状況は、震災の被災企業3社が退去したが、その後に3社が入居し、入居時期の関係で対前年度と比較し、若干の減少となったものの、総額40,262千円を達成した。	震災後のテナント賃貸収入は、被災企業の入居や新たな需要により安定しているが、今後ともそれを維持継続するよう、石巻市の企業誘致と一体となったテナント募集活動を広く展開する。	震災の被災企業が退去した場合の対応を懸念していたが、新たな企業の入居により、安定したテナント収入を確保している。
事業の公共性、公益性	石巻圏域の産業振興の観点から、公共性、公益性を兼ね備えた事業である。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
経営相談会・セミナー等の開催	前々期(平成23年度)においては、震災の影響により事業を停止していたが、前期は経営相談会はもとより、ものづくり開成塾、なでしこ開成塾、石巻ICT戦略会議を新たに立ち上げて開催した。	震災後、事業を再スタートしたが、新たな発想で事業展開ができたものと考えている。今後は震災復興という視点も重視しながら、テーマを設定していく必要がある。	前々期は震災の影響により未実施
事業の公共性、公益性	石巻圏域の産業振興の観点から、公共性、公益性を兼ね備えた事業である。		

9 市が期待する役割、市意見等(担当部署記載)

「石巻ルネッサンス館」事件も終結し、より一層の信頼回復に向け、設立目的に沿った事業展開を促しているが、これまでの産学官グループ交流会自動車関連産業集積部会や石巻広域圏企業誘致協議会のPR等の活動に加え、昨年度から「ものづくり開成塾」や「メール相談支援事業」、「ホームページによる各種事業の案内」等のゼロ予算事業に取り組むなど、石巻地域の産業振興を図るための活動を積極的に展開している。

今後も、収入基盤となるテナント収入を核とした安定経営を図るとともに、産業振興プランに基づく委託業務の他、起業化支援や地域産業の活性化に向けた事業展開に期待する。

情報公開シート I 補足資料

No.	シート項目	補足の概要	詳細
1	中期的な経営 目標・事業計画	経営全般	<p>賃貸収入による安定経営を図るため、平成22年度から、アドバイザールームを除くすべての貸室をテナント化し、被災企業を積極的に受け入れた他、企業誘致によるテナント募集活動に努めた。</p> <p>また、市の委託事業による経営相談会や新規創業に関する各種セミナー等を開催する他、「ものづくり開成塾」や「メール相談支援事業」、「ホームページによる各種事業の案内」等のゼロ予算事業に取り組み、地元企業の経営支援および産業振興に努めている。</p>

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

団体名称	石巻産業創造株式会社
------	------------

1 財務諸表（金額単位：千円）

貸借対照表 (B/S)	借方（科目）	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
	流動資産		82,007	179,602	119.0%	96,462
うち 現金・預金		70,974	170,801	140.7%	94,579	-44.6%
固定資産		639,798	558,206	-12.8%	648,118	16.1%
有形固定資産		8,200	6,582	-19.7%	6,437	-2.2%
無形固定資産		2,053	1,894	-7.7%	1,734	-8.4%
投資その他の資産		629,545	549,729	-12.7%	639,947	16.4%
資産の合計		721,805	737,808	2.2%	744,580	0.9%
	貸方（科目）	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
流動負債		7,364	8,306	12.8%	8,004	-3.6%
うち 短期借入金		0	0		0	
固定負債		4,232	1,411	-66.7%	5,912	319.0%
うち 長期借入金		0	0		0	
負債合計		11,596	9,717	-16.2%	13,916	43.2%
純資産		710,209	728,091	2.5%	730,664	0.4%
うち 資本金		1,439,500	1,439,500	0.0%	1,439,500	0.0%
うち 資本剰余金		0	0			
うち 利益剰余金		▲ 729,290	▲ 711,408	-2.5%	▲ 708,836	-0.4%
うち その他		0	0		0	
負債・純資産の部合計		721,805	737,808	2.2%	744,580	0.9%
損益計算書 (P/L)	科目	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
	売上高	26,294	48,129	83.0%	45,076	-6.3%
	売上原価	19,656	19,137	-2.6%	18,703	-2.3%
	売上利益	6,638	28,992	336.8%	26,373	-9.0%
	販売費・一般管理費	18,792	16,799	-10.6%	21,804	29.8%
	営業利益	▲ 12,154	12,193	-200.3%	4,569	-62.5%
	営業外収益	4,891	6,436	31.6%	4,939	-23.3%
	営業外費用	2,580	0	-100.0%	0	
	経常利益	▲ 9,843	18,629	-289.3%	9,508	-49.0%
	特別利益		1,975		0	-100.0%
	特別損失		1,719		5,932	245.1%
	税引前当期純利益	▲ 9,843	18,885	-291.9%	3,576	-81.1%
	法人税等	950	1,004	5.7%	1,004	0.0%
当期純利益	▲ 10,793	17,881	-265.7%	2,572	-85.6%	

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

区分	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
	営業活動によるキャッシュフロー	0	0		14,926
税引前登記純利益				3,577	
減価償却費				1,235	
引当金の増減額				386	
受取利息及び受取配当金				▲ 4,022	
売上債権の増減額				▲ 61	
未払金の増減額				▲ 41	
未払消費税等の増減額				▲ 362	
その他資産負債の増減額				11,226	
利息及び配当金の受取額				4,022	
法人税等の支払額				▲ 1,034	
投資活動によるキャッシュフロー	0	0		▲ 91,148	
投資有価証券の取得による支出				▲ 90,218	
投資有価証券の売却による収入				0	
固定資産取得による支出				▲ 930	
固定資産売却による収入				0	
財務活動によるキャッシュフロー	0	0		0	
現金及び現金同等物に係る換算差額				0	
現金及び現金同等物の増減額	0	0		▲ 76,222	
現金及び現金同等物期首残高				170,801	
現金及び現金同等物期末残高	0	0		94,579	

（※1）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：千円）

区分	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
補助金（交付金・助成金・負担金）	0	0		0	
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	0	0		0	
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）	0	0		0	
委託料及び指定管理料	824	0	-100.0%	672	
借入金（期末残高）	0	0		0	
短期借入金	0	0		0	
長期借入金	0	0		0	
出資・出捐（期末時）	0	0		0	
債務保証額（期末残高）	0	0		0	
損失補償額（期末残高）	0	0		0	
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）					

情報公開シートⅡ補足資料

No.	シート項目	補足の概要	詳細
1	貸借対照表	資産の運用	短期的な預金及び満期保有目的の国債及び地方債で運用しているため、「現金・預金」と「投資・その他の資産（有価証券）」の間で増減している。
2	〃	累積欠損金に対する対応策	<p>平成22年3月31日付けで石巻地区広域行政事務組合が撤退したことにより、平成22年度において、約10,000千円の経常損失及び当期損失が見込まれたため、中小企業基盤整備機構から石巻産業創造(株)に対して経営の改善を求められ、アドバイザールームを除くすべての貸室をテナント化し、テナント収入を核とした安定経営を図ることとした。</p> <p>結果として、東日本大震災による被災企業を積極的に受け入れたため、満室となり、平成23年度以降、純利益が黒字に転じており、累積欠損金が減少している。</p> <p>なお、被災企業の再建に伴う退去後も、市と一体となった企業誘致活動により、満室を維持することで安定経営を図りながら、石巻地域の産業振興に努めている。</p>
3	損益計算書	収益の状況 1	<p>平成22年度において、平成21年11月に(株)ドラフトイン、さらに、平成22年3月31日付けで石巻地区広域行政事務組合が退去したことにより、賃貸収入が対前期比△1,002千円となり、当期純利益が△10,793千円となったが、東日本大震災による被災企業を積極的に受け入れたため、満室となり、テナント収入が増加したことで、純利益が平成23年度17,881千円（対前期比+28,674千円）、平成24年度2,572千円（対前期比△15,309千円）となった。</p> <p>なお、平成23年度と比較して平成24年度の純利益が15,309千円減少した主な理由としては、ルネッサンス館事件の裁判が終結したことにより、未収賠償金損失として特別損失を計上した他、常勤職員等の増に伴い一般管理費が5,005千円増加したことや、入居時期の関係により、賃貸収入等3,053千円が減少したことによるものである。</p>

No.	シート項目	補足の概要	詳細
4	損益計算書	収益の状況 2	石巻ルネッサンス館の建物の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる手続きである減損会計処理を実施し、費用の適正化を図ったことにより、平成19年度に、初めて単年度収支が黒字（4,557千円）に転じ、以降、平成21年度まで3期連続で純利益を計上している。

法人に対する市の関与の考え方

法人に対する市の関与の考え方

石巻産業創造株式会社の経営の健全化と地域の産業振興を支援するため、業務連絡会（中小企業基盤整備機構、県、市、石巻産業創造㈱で構成）を開催し、同社の運営について協議している。

また、産業振興プランに基づく委託業務の他、起業化支援や地域産業の活性化に向けた事業を同社と連携して実施し、地域の産業振興に取り組む。

